

公共職業訓練(離職者訓練)の拡充

① 生活防衛緊急対策(平成20年12月)

離職を余儀なくされた派遣労働者等、失業者の増加に備え、離職者訓練の定員を大幅に拡充

(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、緊急に3.5万人分を増)

(平成21年度離職者訓練定員全体(当初予算): 約19万人 (※対20年度当初比 約4万人増))

1. 安定雇用に向けた長期訓練の実施(17,500人)

- ・介護分野 9,760人(6か月及び2年訓練)(※介護福祉士養成コース、ホームヘルパー1級養成コース)
- ・IT関連 5,240人(6か月訓練) (※ JAVA等プログラミング資格取得)
- ・その他 2,500人(6か月訓練)

2. 3か月訓練定員の拡充(17,500人) (例:ホームヘルパー2級養成コース)

② 平成21年度補正予算

今後見込まれる失業者の増加に対応し、これらの者の就職の実現に向け、必要な離職者訓練を確保するため、離職者訓練の定員を更に拡充

(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、緊急に2.7万人分を増)(予算額:約105億円)

➡ 平成21年度離職者訓練定員数 当初予算:約19万人 → 補正予算後:約22万人

主に専修学校等を活用し、医療、福祉、農業分野等、今後の雇用の受け皿として期待できる分野を中心に委託訓練を実施。

1. 長期訓練(6ヶ月以上)(18,500人)

2. 短期訓練(3ヶ月程度)(8,500人)

★①②により拡充を図った結果、平成21年離職者訓練計画数(補正予算後): 約22万人
(予算額: 約453億円) ※委託訓練についてのみ計上